

東京大気汚染訴訟の和解
勧告を道路施策に生かせ



日本共産党 森 徹 議員

施してきた経緯を踏まえ、現時点では有料化を考えていない。方向性が決まりし

議員 東京大気汚染公害訴訟の和解が成立した。和解の内容には、医療費助成制度の創設や公害対策の実施などがある。ぜんそくの原因と疑われる微小粒子状物質については「環境基準の設定も含めて検討する」と国の役割が明示された。東京大気汚染公害訴訟の和解について所見を問う。

市長 都が公表している大気汚染を防止するための総合的な対策に強い関心を持っている。街路樹の整備など、市としてもできる限り努力をしていきたい。

議員 東京外郭環状道路や調布保谷線・東八道路等の幹線道路の整備は、周辺地域に大気汚染を広げ市民に健康被害をもたらすと考え

介護保険 市民の実態に沿った対応を



日本共産党 岩田 康男 議員

議員 介護保険制度改正で介護度が変わり必要なサービスを受けられない市民がいる。行政は介護現場の実態を把握し市民要望に直接対応する体制を整備せよ。

市長 関係事業者と連携し課題解決に当たり、利用者の相談にも応じ実態把握に努めている。適正なサービスの実施に努力したい。

いない。減収の場合等の減免規定が必要だ。また、障害者控除対象者認定を受け税法上の控除や介護保険料の軽減が図られる該当者への個別通知を検討せよ。

健康福祉部長 該当者の抽出方法や制度の周知徹底に工夫を凝らしていきたい。

議員 国の療養病床削減計画が進めば行き場のない高

あすのまち三鷹への
取り組み状況について



にし色のつばさ 野村 羊子 議員

議員 生ごみの再資源化のため、バイオマスの調査・研究を継続してほしい。

生活環境部長 現状では困難だが、技術革新等があれば検討を進めていきたい。

議員 家庭系ごみ有料化の検討では経費の公平負担の面も市民に説明すべきだ。

第一副市長 費用面も含めて理由を説明してきた。

議員 子どもの読書活動推進には、学校図書館の蔵書の質を充実させるべきだ。

教育部長 一定の基準に基づいて、図書廃棄や新規購入を行っている。

議員 学校図書館司書が専門性を生かし得る勤務体制が課題だ。勤務日・勤務時

喫煙マナーアップ
行政は何をすべきか



にし色のつばさ 浦野 英樹 議員

議員 平成19年6月議会に引き続き路上喫煙問題について伺う。市民の多くの意見を聞く中で、喫煙マナーアップキャンペーンにおい

年齢者の受け皿として特別養護老人ホーム等の整備が必要だ。有料老人ホームはほとんど新設されるが、待機者の多い特別養護老人ホームは行政の支援なくして増設は難しい。対応策を聞く。

健康福祉部長 療養病床再編計画を見極めながら第4期介護保険事業計画の中で計画づくりをしたい。

協働から共治へ
三鷹の未来像を問う



にし色のつばさ 半田 伸明 議員

議員 公共を形成する資金には、税以外では寄附という文化がある。寄附をした場合に税を控除するなど、各自治体で様々な試みが始まっている。税以外で公共資金を形成するルートがあってもいいはずだ。

市長 市民の方からの寄附は増加傾向にある。寄附文化の問題について課題を整理していきたい。

議員 これから必要なこと

市長 ポイ捨てたばこの量は減少傾向にある。19年11月に予定しているキャンペーンの前後に、統計的な取り組みも実施してみたい。

議員 市民は市にもっとリーダーシップを発揮してほしいという願いがあると考える。行政だからこそのできることは何か。見解を伺う。

第一副市長 マナーアップキャンペーンに象徴されるようにモラルに訴える段階だ。規制するのが三鷹に合うのかどうか考えている。

議員 自治基本条例に定めるとおり、市民が主権を持ち、その市民の信託によって自治体政府は成り立つ。市民と行政のパートナーシップが一層深まることはあって、両者が当然一体化するということは自治の理論ではないと考える。

議員 これからは、行政との協働を通じて市民自らが主体となり、共に力を合わせて治めていく「共治」の基盤づくりが必要だ。市は、それらのバックオフィスともいべき共治機構となるべきである。市役所の将来像について所見を示せ。

市長 市民が活躍できる場所や、その主張をコーディネートする力量が市役所に求められていると考える。

憲法9条・25条を
暮らしに生かせ



にし色のつばさ 嶋崎 英治 議員

議員 わが国はこれまで平和憲法を守り、国際的に名譽ある地位を築いてきた。近年、改憲を目指す動きが見られ、大変危うくしている。憲法に対する基本的姿勢について、①市長の見解を聞く②教育長の見解を聞く。

市長 ①三鷹市自治基本条例や三鷹市基本構想に憲法の視点をとり入れている。

教育長 ②憲法の精神を教育施策に生かすことは大変大切なことだと考える。

議員 市民への憲法啓発事業を推進し、暮らしに憲法が生かされるよう努めよ。

市長 市民憲法講座の開催や「憲法手帳」の配布等の取り組みを進めている。

議員 新ごみ処理施設の建設までは老朽化した環境センターを適正に運用していく必要がある。建物の耐震性なども心配だ。施設の管理・運用状況を聞く。

市長 耐震性も問題なく、随時行う修理と大規模な改修工事の実施で最善の維持・管理に努めている。

議員 環境センターでは焼却で発生する余熱をセンター内の冷暖房に利用するなど環境への負荷を削減するESCO事業（省エネルギー対策事業）を実施してい

新施設建設まで
計画的な運営を



政新クラブ 伊東 光則 議員

議員 新ごみ処理施設の建設までは老朽化した環境センターを適正に運用していく必要がある。建物の耐震性なども心配だ。施設の管理・運用状況を聞く。

市長 耐震性も問題なく、随時行う修理と大規模な改修工事の実施で最善の維持・管理に努めている。

議員 環境センターでは焼却で発生する余熱をセンター内の冷暖房に利用するなど環境への負荷を削減するESCO事業（省エネルギー対策事業）を実施してい

市長 ①両市で調整すべき

議員 国民健康保険税の改定により、市民の負担増は大変深刻な状況だ。現在実施中の負担軽減措置について、期限を延長できないか。

第二副市長 現時点では答弁を控えたい。今後、状況を見て判断をしていきたい。

議員 今後、後期高齢者医療制度の創設に伴い、高齢者の負担が増えるのではないか。見解と対応を伺う。

第二副市長 制度の詳細がまだ明確でないので、現段階での答弁は困難である。

議員 医療制度改革による影響から市民の命と健康を守る対策を講じてほしい。

市長 適切に問題提起や意見表明をしていきたい。

議員 新ごみ処理施設の建設までは老朽化した環境センターを減らすためには事業の見直しも必要だ。見解を伺う。

市長 事業の継続と効率的な運用で地球環境に配慮しており、ISO14001に基づき施設の管理・運営状況を随時見直している。

議員 調布市と共同で整備を計画する新ごみ処理施設は平成25年度稼働予定だ。①計画は順調か。進捗よく状況を聞く②新施設完成後の環境センターの活用策はあるのか。見解を示せ。

市長 ①両市で調整すべき